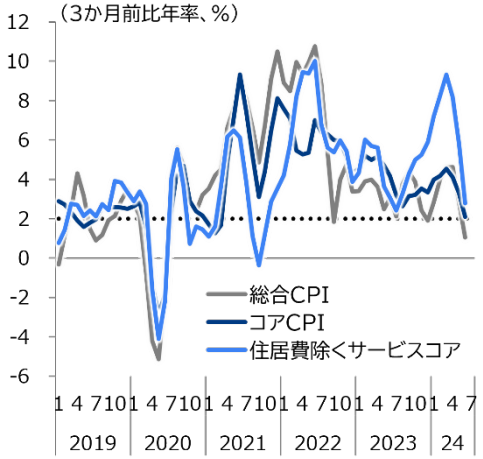
米国

消費者物価指数（2024年6月）

総合指数は2年ぶりに前月比マイナスに、一方インフレ再燃懸念も

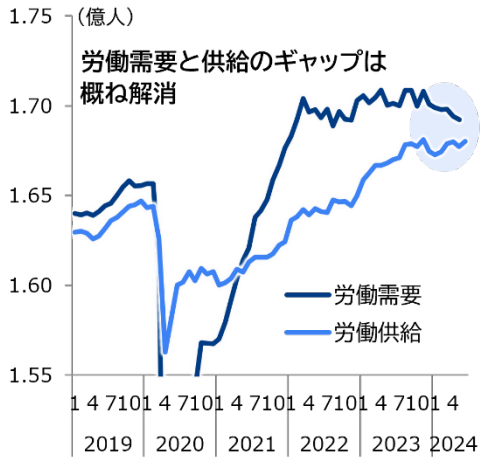
政策・経済センター
淺井優汰
03-6858-2717

1 消費者物価指数（CPI）



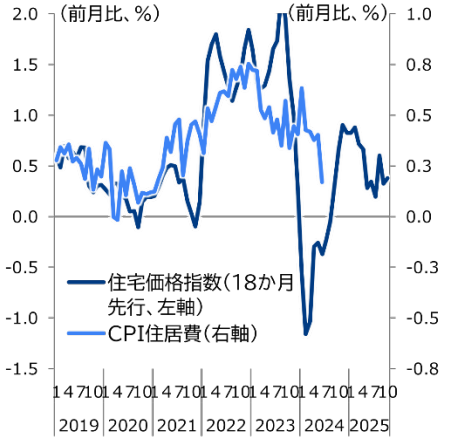
注：直近は24年6月。点線はFRBの2%物価目標水準。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 労働需要と労働供給



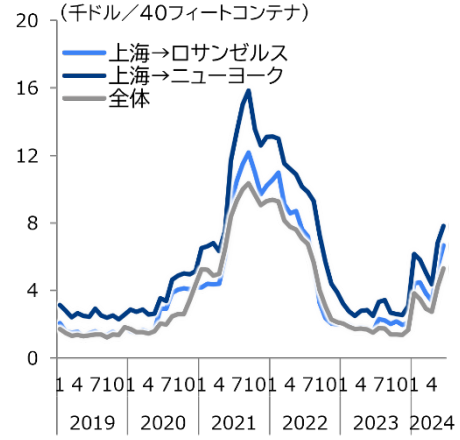
注：労働需要は雇用者数+求人件数、労働供給は労働力人口。
出所：FRED、米国労働省より三菱総合研究所作成

3 CPI住居費と住宅価格指数



注：住宅価格指数（ケースシラー住宅価格指数）は18か月先行させた値。
出所：米国労働省、Macrobondより三菱総合研究所作成

4 海上運賃コスト



注：直近は24年6月。使用データは“Drewry World Container Index”。
出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 6月の消費者物価指数は、前月比▲0.1%（前月同+0.0%）と下落、基調的物価を示すエネルギー・食品を除くコアは同+0.1%（前月同+0.2%）と伸びは鈍化した。FRBが注視する住居費除くサービスコアも同▲0.1%（前月同+0.0%）と下落、インフレ圧力の緩和が示された（図表1）。

基調判断と今後の流れ

- 物価の伸びは鈍化している。1-3月期に加速したインフレ率は4-6月期にかけて鈍化した。短期的なインフレ率の方向感を示す3か月前比年率でみると、総合・コア・住居費除くサービスコア指数のいずれも2%物価目標並だ（図表1）。
- 先行き、メインシナリオでは、物価の伸びは緩やかな鈍化を続けるとみる。なぜなら、①労働需給の逼迫解消に伴い、賃金上昇圧力の緩和が続くことに加え、②先行指標の動きから、住居費の伸びの鈍化が続くと見込まれるからだ。
- ①について、これまで賃金上昇を通じて物価を押し上げてきた労働需給逼迫は概ね解消した。コロナ禍で貯まった超過貯蓄の払底などを受け、低所得層を中心に高金利の影響が顕在化、労働需要は低下している（図表2●）。供給側では、資産効果を享受する55歳以上の労働者の早期退職を上回るペースで移民流入が進み、労働供給は徐々に回復している（同●）。
- ②について、CPI住居費に先行して動く住宅価格指数の伸びは、コロナ危機前の水準に落ち着いている。今後、住宅価格の伸びの鈍化が家賃へ反映されるに伴い、CPI住居費の伸びも、振れを伴いながら鈍化を続けるとみる（図表3）。
- もっとも、インフレ再燃のリスクは燻る。24年以降、海上運賃コストは急上昇している（図表4）。背景には、アジアでの港湾の混雑、米国での労働争議による物流遅延、米中貿易戦争を巡る懸念の高まりなどがある。7月のISMのレポートでは、輸送コスト上昇に対する懸念の声が見られたほか、直近のNFIB中小企業楽観指数のリリースでは、インフレ緩和は見えていない、などの指摘もあった。
- 金融政策について、FRBは9月にも利下げに転じるとみる。ただ、インフレ再燃リスクは残っている。今後の物価次第では、利下げ開始は年末以降となるだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.